

有 料 無 料

職 業 紹 介 事 業 許 可 証 再 交 付 申 請 書

職 業 紹 介 事 業 変 更 届 出 書

職 業 紹 介 事 業 変 更 届 出 書 及 び 有 料 ・ 無 料 職 業 紹 介 事 業 許 可 証 書 換 申 請 書

有 料 ・ 無 料 ・ 特 別 の 法 人 無 料 職 業 紹 介 事 業 取 扱 職 種 範 囲

特 別 の 法 人 無 料 職 業 紹 介 事 業 変 更 届 出 書

職業紹介責任者の変更の場合

① 令和 3 年 1 2 月 2 4 日

厚生労働大臣 殿

かぶしがいいしゃ じゅきゅうちょうせいじぎょうぶ

法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の役職、氏名を記載してください。

株式会社需給調整事業部

とうきょう たろう

②申請・届出者 氏 名 代表取締役 東京 太郎

1. 職業安定法第 32 条の 4 第 3 項の規定により下記のとおり再交付を申請します。
2. 職業安定法第 33 条第 4 項において準用する法第 32 条の 4 第 3 項の規定により下記のとおり再交付を申請します。
3. 職業安定法第 32 条の 7 第 1 項の規定により下記のとおり変更を届け出ます。
4. 職業安定法第 33 条第 4 項において準用する法第 32 条の 7 第 1 項の規定により下記のとおり変更を届け出ます。
5. 職業安定法第 32 条の 7 第 4 項の規定により下記のとおり変更届け出及び書換申請をします。
6. 職業安定法第 33 条第 4 項において準用する法第 32 条の 7 第 4 項の規定により下記のとおり変更届け出及び書換申請をします。
7. 職業安定法第 33 条第 4 項において準用する・第 33 条の 3 第 2 項において準用する第 32 条の 12 第 1 項の規定により、下記のとおり取扱職種の範囲等を定めたので届け出ます。
8. 職業安定法第 33 条の 3 第 2 項において準用する法第 32 条の 7 第 1 項の規定により下記のとおり変更を届け出ます。

記

③許可・届出番号	1 3 - ユー 3 0 0 △△△	
(ふりがな) ④氏名又は名称	かぶしがいいしゃ じゅきゅうちょうせいじぎょうぶ 株式会社需給調整事業部	
(ふりがな) ⑤所 在 地	〒 1 0 2 - 8 3 0 5	電話 0 3 (3 4 5 2) ●●●●
	とうきょうとちよだくくだんみなみ 東京都千代田区九段南一丁目 2 番 1 号	
⑥事業所	(ふりがな) 名 称	かぶしがいいしゃ じゅきゅうちょうせいじぎょうぶ かいがんでん 株式会社需給調整事業部 海岸支店
	(ふりがな) 所在地	とうきょうとみなとくかいがんでん かいがんでん 東京都港区海岸 3 丁目 9 番 4 5 号 海岸ビル 3 階

③～⑥は、許可証のとおり（郵便番号、電話番号は届出のとおり）に記載してください。

⑥は、変更対象の職業紹介責任者が所属する事業所の名称、所在地を記載してください。

⑦変 更 事 項	職業紹介責任者の変更	
⑧変 更 前	東京 花子	
⑨変 更 後	氏 名：東京 一郎（とうきょう いちろう） 住 所：千葉県船橋市〇〇町●－〇 〇〇ビル 101 居 所：埼玉県上尾市〇〇町●－◆－■－303 令和元年 10 月 21 日受講 〇〇支店より異動のため、職業安定法施行規則第 23 条 4 項の規定により添付書類省略	
⑩変 更（廃 止） 年 月 日	令和 3 年 12 月 1 日	
⑪職業紹介責任者	氏 名	住 所
⑫変更（廃止）理由 再 交 付 理 由	人事異動のため	
⑬備 考	連絡先 総務課長 佐藤 ▲▲ TEL 03（3452）〇〇〇〇	

職業紹介責任者になられた方の、①氏名（ふりがな）、②住所（居所）、③職業紹介責任者講習会の受講年月日を記載してください。

人事異動により添付書類を省略する場合には、施行規則の条文と異動前の所属を記載してください。

複数名変更する場合は、別紙に記載してください。

備考欄には、担当者職、氏名及び連絡先を記載してください。

届出者（法人にあっては役員を含む。）（届出者が未成年の場合、その法定代理人をいう。）に

役員や紹介責任者の変更について

《提出様式》

職業紹介事業変更届出書（様式第 6 号） 原本 1 部、写し 2 部

【添付書類】

①就任した方の住民票の写し（本籍地、または国籍及び在留資格記載のもの） 原本 1 部、写し 1 部

*マイナンバー（個人番号）の記載のないもの（全世帯分は不要）

②職業紹介責任者講習会受講証明書 写し 2 部

*変更日より前かつ受理日前 5 年以内に受講していることが必要です。

③就任した方の履歴書 原本 1 部、写し 1 部

*写真不要

*「氏名」「生年月日」「住所」「最終学歴」「賞罰の有無」を記載

職歴は「入社・退社の年月」「役員の就任・退任の年月」を明記し、空白期間のないように記載。

（例）求職活動、法人設立準備等詳細に記載すること。

*他の法人で代表者・役員を兼ねている場合、その法人の定款・登記簿謄本等のコピーなど

（事業目的が確認できれば、会社案内やホームページを印刷したもの等でも結構です。）

※同一法人内の他の許可事業所で既に紹介責任者に選任されているものを、異動により引き続き選任する場合は、受講証明書・履歴書・（転居を伴わない場合は）住民票が省略できます。

変 更 後		変 更 前	変更年月日
(ふりがな)	くまもと じろう	千葉 太郎	令和 3 年 12 月 1 日
氏 名	熊本 次郎		
住 所	東京都港区赤坂●－■－▲		
受講日	令和 2 年 4 月 15 日		
備 考	〇〇支店より異動のため、職業安定法施行規則第 23 条 4 項の規定により添付書類省略		
(ふりがな)		変更後欄には、職業紹介責任者になられた方の、①氏名（ふりがな）、②住所（居所）、③職業紹介責任者講習会の受講年月日を記載してください。 なお、人事異動で勤務先が変更となった場合は、条文と前所属先を記載してください。	年 月 日
氏 名			
住 所			
受講日			
備 考			
(ふりがな)			年 月 日
氏 名			
住 所			
受講日			
備 考			
(ふりがな)			年 月 日
氏 名			
住 所			
受講日			
備 考			

*記載欄には、氏名（ふりがな）、住所（居所）、職業紹介責任者講習会受講日を記載